

債務残高と実質経済成長率の関連性に関する質問主意書

提出者 たがや 亮

## 債務残高と実質経済成長率の関連性に関する質問主意書

令和六年四月九日の財政制度等審議会財政制度分科会において、財務省提出資料「成長、人口・地域等」が配布された。同資料六ページ目の「政府支出拡大の効果等」において、「○拡大する財政出動の結果、過去二十年で政府債務残高は約二倍となったが、名目GDPはほぼ横ばい。積極的な財政運営が持続的な成長にはつながっていない面もある。○先進国の債務残高（対GDP比）と実質経済成長率の関係性を見ると、必ずしも正の相関関係は見られない。との記述がある。」また、同ページの右下には、「OECD各国の政府債務残高と実質GDP成長率」と題し、Y軸が「実質GDP成長率（％）」、X軸が「政府債務残高GDP比（％）」のグラフが掲載されている。

そこで、債務残高と実質GDP成長率の関連性について以下のとおり質問する。

### 一 六ページ右側のグラフについて

1 表題が「OECD各国の政府債務残高と実質GDP成長率」であるのに、X軸に「政府債務残高」ではなく、「政府債務残高GDP比（％）」となっている理由は何か。

2 表題を「OECD各国の政府債務残高と政府債務残高GDP比（％）」としなかった理由は何か。

二 日本は過去四半世紀のデフレによりGDPが成長しておらず、政府の債務対GDP比率は上昇して当然であり、政府債務残高と実質経済成長率との関連を見るべきである。

あえて政府債務残高対GDP比を用いて実質経済成長率との相関関係を分析したのは、どのような理由があるか。

三 政府債務残高対GDP比と実質経済成長率ではなく、政府債務残高と実質経済成長率の相関関係について

1 政府債務残高と実質経済成長率との相関関係についての分析を行ったか。

2 分析を行った場合、どのような結果が出たのか。政府債務残高対GDP比を用いた場合と同様の結果か。

3 違った結果が出た場合、その結果を資料に掲載しなかった理由は何か。

4 分析を行っていない場合、行わなかった理由は何か。

四 経済評論家の三橋貴明氏は、自身のブログ（新世紀のビッグブラザーへ「続 財務省の国家的詐欺」

令和六年四月十四日）で、経済開発協力機構（OECD）諸国の政府債務残高と実質経済成長率の関係に

ついて、「正しくX軸に政府の債務残高を持つてくると、実質GDP成長率と「正の相関関係」があるという事実がわかる」と指摘しているが、政府としての見解は。

五 朴勝俊・関西学院大学教授は、自身の論文（「タマゴが先かニワトリが先か？政府支出とGDPのグリーンジャー因果性に関する検討」令和四年六月二十八日）で「二〇〇八年以降の日本では、（中略）政府支出を増やすと総需要が増える関係にあることが明らかとなった」としているが、政府としての見解は。

六 今回の財政制度等審議会財政制度分科会における財務省の提出資料に対し、政府の財政支出は経済成長に貢献しないとの風説を広めるために、財務省はついに詐欺統計にまで手を染めたと有識者から指摘されており、正鵠を射ていると考えるが、政府の見解は。

右質問する。